

## 令和3年度事業報告

公益財団法人日本食肉生産技術開発センターは、食肉処理及び食肉流通の近代化を図るため、食肉処理及び食肉流通の技術及び衛生高度化に関する調査及び普及等を実施している。令和3年度は、次のような事業を実施した。

### (公益目的事業)

#### 1. 食肉処理技術情報収集、調査及び普及事業

先進的な食肉処理技術及び食肉生産技術研究組合の研究開発成果等について普及するため、機関誌「JAMTI BULLETIN」を発行(300部)するとともに、ホームページについては、10月にコンテンツ等を見直し充実に努めた。

#### 2. 食肉処理施設実態調査

食肉処理施設の再編整備等の参考資料とするため、食肉処理施設の経営状況、処理上の問題点と対応等についてアンケート方式で調査・分析を行い、食肉処理施設実態調査を取りまとめた。(農林水産省委託事業)

#### 3. 食肉処理施設等へのコンサルティング事業

食肉処理施設からの委託を受け、受益者の負担による食肉処理施設再編整備計画の作成、HACCP作成等に関するコンサルティングを実施することとしているが、令和3年度は依頼実績がなかった。

#### 4. 食肉処理及び流通に関する機械・施設の研究開発事業

食肉処理及び流通に関する機械・施設の研究開発を行っている食肉生産技術研究組合の組合員として、研究組合への情報の提供及び指導を行った。

また、研究組合から委託を受け、研究成果の普及を図るため、食肉処理施設等関係者に対する研究成果発表会(令和4年2月25日)を大手町KDDIホールでZOOM併用方式で開催(参加者104名)するとともに、幕張メッセで開催された食肉産業展(令和4年3月8日～11日)に出展を行った(参加者:フーデックスと合計で33,726名)。

## 5. 中小企業経営強化税制に係る証明書発行事業

当センターは、「中小企業経営強化税制」に係る投資減税に必要な証明書発行機関として、食肉処理施設等の近代化を図るために必要な機械・施設についての証明書を発行した（7件）。

## 6. HACCP支援法に基づく高度化計画及び高度化基盤整備計画の認定事業

当センターは、HACCP支援法に基づく食肉処理施設等の指定認定機関として、食肉処理施設等が作成するHACCPシステム導入に必要な高度化計画及び高度化基盤整備計画を認定する業務を実施しているが、令和3年度は認定申請がなかった。

## 7. 輸出向け肉用牛取扱改善推進事業(JRA事業)(令和3～4年度)

米国当局から対米食肉輸出施設における鼻環による牽引が動物福祉に反するとの指摘があったことを踏まえ、食肉処理施設における動物福祉に配慮した牛の取扱方法のマニュアル作成・普及及び鼻環に代わる簡易型頭絡の開発等を行うため、輸出向け肉用牛取扱改善推進委員会(委員長:小倉弘明(一社)全国肉用牛振興基金協会専務理事)を設置し、5月と3月に推進委員会を開催した。

簡易型頭絡の開発については(株)富士平工業に委託して実施中である。

## 8. 海外食肉処理ロボット技術等調査推進事業(JRA事業)(令和3～5年度)

海外における食肉処理ロボット技術及び食肉処理施設における人道的とさつ技術等の調査を行うとともに、欧米先進国から人道的とさつ技術の専門家を招へいするため、海外食肉処理ロボット技術等調査推進委員会(委員長:押田敏雄麻布大学名誉教授)を設置し、6月と3月に推進委員会を開催した。

本年度は、デンマークと豪州に委員を派遣して調査予定であったが、新型コロナウイルスの影響で海外渡航が困難なことから派遣を中止し、代わりにデンマークはデンマーク食肉研究所に、豪州は現地の専門家に依頼して調査を行い報告書を作成するとともに、3月23日に大手町KDDIホールでZOOM併用による調査報告会を行った。

また、人道的とさつ技術の専門家の招へいは、デンマーク食肉研究所の専門家を招へい予定であったが、新型コロナウイルスの影響で招へいができず、代わりにデンマーク食肉研究所が作成した研修用ビデオ(DVD)を食肉処理施設等に配布した。

(収益事業等)

食肉処理機械等のリース事業

一般財団法人畜産環境整備機構が実施する食肉販売合理化整備リース事業の借受者として、食肉処理施設への機械・施設の貸付を実施することとしているが、令和3年度は実績がなかった。

(評議員会及び理事会の開催)

## 1. 理事会

### (1) 第1回理事会(書面開催)

令和3年5月27日

議題

- ①令和2年度事業報告及び付属明細書の承認に関する件
- ②令和2年度計算書類(貸借対照表及び正味財産増減計算書)及び付属明細書並びに財産目録の承認に関する件
- ③令和3年度事業計画及び収支予算の変更に関する件
- ④評議員の選任候補者の推薦に関する件
- ⑤役員 of 選任候補者の推薦に関する件
- ⑥公益財団法人全国競馬・畜産振興会畜産振興事業における事業の委託等に係る業務規程の制定に関する件
- ⑦「令和3年度研究成果発表会開催事業」及び「2022年食肉産業展への出展事業」の業務委託契約書締結に関する件
- ⑧評議員会の開催の日時及び場所並びに議事に付すべき事項の決定に関する件

### (2) 第2回理事会(書面開催)

令和3年6月15日

議題

- ①理事長、専務理事の選任に関する件

### (3) 第3回理事会

令和3年10月29日

議題

- ① 理事長、専務理事の職務の執行状況の報告に関する件

#### (4) 第4回理事会

令和4年2月18日

##### 議題

- ① 令和4年度事業計画及び収支予算並びに資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類の承認に関する件
- ② 評議員会の開催の日時及び場所並びに議事に付すべき事項の決定に関する件
- ③ 理事長、専務理事の職務の執行状況の報告に関する件

## 2. 評議員会

#### (1) 定時評議員会（書面開催）

令和3年6月15日

##### 議題

- ①令和2年度事業報告及び附属明細書の承認に関する件
- ②令和2年度計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び附属明細書並びに財産目録の承認に関する件
- ③令和3年度事業計画及び収支予算の変更に関する件
- ④評議員の選任に関する件
- ⑤役員を選任に関する件

#### (2) 臨時評議員会

令和4年3月18日

##### 議題

- ① 令和4年度事業計画及び収支予算並びに資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類の承認に関する件

(評議員及び理事の異動)

(1) 評議員の異動

令和3年6月15日の評議員会(書面)において、次のとおり選任された。

荒瀬 浩恵 株式会社ミヤチク 常務取締役  
大野 高志 公益社団法人日本食肉格付協会 会長  
押田 敏雄 麻布大学名誉教授  
木村 元治 全国食肉事業協同組合連合会 専務理事  
坂口 雅彦 株式会社前川製作所ロボット&エンジニアリング部門監事  
中西 栄介 中西工業株式会社 代表取締役  
日野 邦昭 日野工業株式会社 代表取締役  
廣川 治 公益社団法人 日本食肉市場卸売協会 専務理事  
牧野 良一 株式会社 いわちく 常務取締役  
松本 均 株式会社なんつね 品質保証グループ マネージャー

(以上 再任)

青木 春男 インターマシーン株式会社取締役  
新開 稔 J A全農ミートフーズ株式会社執行役員  
陶 愼陽 伊藤ハム株式会社食肉事業本部国内食肉本部本部長

(以上 新任)

(2) 理事の異動

令和3年6月15日の評議員会(書面)において、次のとおり選任された。

小川 一夫 公益社団法人日本食肉市場卸売協会 会長  
木下 良智 学識経験者  
倉持 繁夫 全国食肉事業協同組合連合会 理事  
兒玉 龍二 株式会社前川製作所 理事  
関川 和孝 学識経験者  
高橋 正道 スターゼンミートプロセッサー株式会社 代表取締役社長  
濱 勝也 共和化工株式会社 取締役  
原口 悟 東西産業貿易株式会社 代表取締役社長  
姫田 尚 公益社団法人中央畜産会 副会長

福田 武仁 日本畜産興業株式会社 代表取締役社長

八重倉 剛 株式会社ナンチク 取締役

(以上 再任)

伊藤 剛嗣 一般社団法人日本畜産副産物協会 専務理事

海内 智治 花木工業株式会社 専務取締役

(以上 新任)

### (3) 理事長及び専務理事の選任

令和3年6月15日の第2回理事会（書面）において、次のとおり選任された。

理事長 関川 和孝

専務理事 木下 良智

(以上 再任)

### (その他)

会計事務所との契約について

令和3年7月1日から、森田会計事務所と業務委託契約を締結し、会計全般の整備に関する指導及び日常の会計処理に関する指導を依頼することとした。

(参考)

食肉生産技術研究組合の令和3年度の事業の実施状況

食肉生産技術研究組合においては、次のような事業を実施した。

1 マイクロ波食肉製品異物検出装置研究開発事業（JRA事業）（令和2～3年度）

食肉製品の原料及び食肉製品に付着又は埋没している金属片、獣毛等の異物を検出するため、マイクロ波を活用した異物検出装置の開発を実施した。

2 牛の背割りの自動化・効率化に関する研究開発事業（（公財）伊藤記念財団）

（平成30年度～）

熟練作業者の高齢化等に伴い、食肉処理施設から牛の背割作業の自動化が要請されていることから、牛の自動背割り機の研究開発を実施した。なお、本事業については、自動背割り機の完成を目指して、令和4年度まで1年延長されることとされた。

3 原皮裁断技術開発実用化推進事業（JRA事業）（令和3～4年度）

世界的な原皮需要の減少によりレンダリングや焼却処理せざるを得ない原皮について、原皮を効率的に裁断する装置を開発中である。